別記第１号様式

|  |
| --- |
| 制限付一般競争入札参加資格審査申請書令和　　年　　月　　日北海道留萌振興局長　様　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。　なお、入札参加希望者の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。記１　工事名２　添付書類　（１）類似工事施工実績調書　（２）類似工事施工実績を証明する書面　（３）技術評価項目申請書　（４）特定関係調書 |

注　「」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

（用紙寸法　日本工業規格Ａ４）

別記第２号様式

|  |
| --- |
| 類　似　工　事　施　工　実　績　調　書 　　　　　　 申請者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の場合は構成員名）　　　　　　　　　　　　　 |
|  |  受　注　者　名 |  |  |  |  |
| 工事名等 | 工事名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 施工場所 | （市町村名） |  |  |
| 契約金額 |  |  |  |
| 工期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |  |  |
| 受注形態 | 単体／共同企業体（出資比率％） |  |  |
| 工事概要 |  |  |  |  |
|  |

注１　公告において明示した発注工事と類似する元請としての施工実績（工事が完成し、引渡済みのものに限る。）について記載する

　　こと。

　２　この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。

　３　「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。

　４　類似工事施工実績を証明するものとして、工事実績証明書（別記第３様式）又はこれに代わる書面（契約書等の写し）を添付

すること。

　５　共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

　 　　　　　　　　　　　　　　 （用紙寸法　日本工業規格Ａ４）

別記様式

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特　定　関　係　調　書令和　　年　　月　　日北海道留萌振興局長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記　１　発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係　　　　　　　　　　　〔　　　　　　　〕２　他の「北海道建設工事競争入札参加資格者」との間における特定関係　　〔 あり・なし 〕　(1) 親会社がある他の資格者　 ア 親会社の関係がある他の資格者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 | 商号又は名称 | 所在地（市町村名） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 イ 子会社の関係にある他の資格者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 | 商号又は名称 | 所在地（市町村名） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

ウ 親会社を同じくする子会社同士のの関係にある他の資格者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 | 商号又は名称 | 所在地（市町村名） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　　※ウに係る親会社については建設業者・資格者に限らない(2) 人的関係がある他の資格者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 | 商号又は名称 | 所在地（市町村名） | 基準に該当する者 |
| 氏名 | 自社役職名 | 他社役職名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |

注１　１については、「発注工事に係る設計業務等の受託者と特定関係がない」ことが参加資格の要件となるため、特定

関係がないことを確認の上、〔　〕に「なし」と記載し申告すること。

　２　２はどちらかを○印で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。

　３　資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本工事の入札説明書等で表示されている北海道の競争入札参加資格（格付のある資格の場合は、格付及びみなし格付を含む。）を有する者を記入すること。そのため、本工事の入札説明書等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。

４　資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。ただし、

申請者が共同企業体の代表者以外の構成員である場合は、他の共同企業体の代表者以外の構成員については記載する

必要はない。

５　「所在地（市町村名）」について、道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は、「主

たる営業所が存する都道府県名」を記載すること。

６　当該調書提出後、入札執行までの間において新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙寸法　日本工業企画Ａ４）